

第79回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成27年6月23日(火曜日) 午前10時

開催場所 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪ナレッジキャピタル
コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)



目次

■ 第79回定時株主総会招集ご通知	1
[招集ご通知添付書類]	
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	27
■ 計算書類	31
■ 監査報告書	35
■ 株主総会参考書類	39
議案 取締役12名選任の件	

●●株主各位

(証券コード 4527)

平成27年6月8日

大阪市生野区巽西一丁目8番1号

オート製薬株式会社

代表取締役社長 吉野 俊昭

第79回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁から4頁のご案内のとおり書面または電磁的方法(インターネットなど)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成27年6月22日(月曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成27年6月23日(火曜日) 午前10時

2 場 所 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪ナレッジキャピタル
コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)

3 株主総会の目的事項

- 報告事項**
- 第79期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人および監査役会の第79期連結計算書類監査結果報告の件

.....

決議事項

議案 取締役12名選任の件

以上

●● 株主総会に関する注意事項

- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載いたしますので、ご了承ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.rohto.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

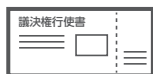
●● 議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

平成27年6月23日(火)
午前10時

当日ご出席いただけない株主様

郵送



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成27年6月22日(月)
午後5時到着分まで

インターネット



当社指定の議決権行使サイト
<http://www.evotep.jp/>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成27年6月22日(月)
午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

●● 議決権行使のお取り扱い

■ 書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

■ インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

■ インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、平成27年6月22日(月曜日)午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

●● 投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、下記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

●● インターネットによる議決権行使のご案内

■ インターネット等による議決権行使の場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)*から当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)



*「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

※パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。

(1) パソコン、スマートフォンをご使用する場合

議決権行使サイトへアクセス

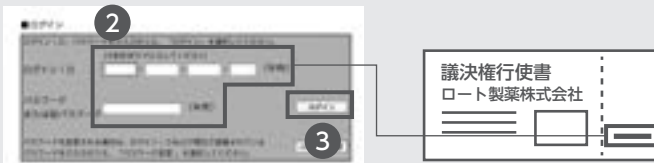


議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

1 「次の画面へ」をクリック

ログインする

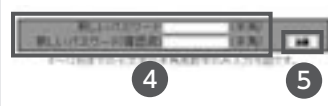


2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。

3 「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

4 ご自身で設定する新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と



「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

5 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

(2) 携帯電話をご使用する場合



iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。



携帯電話用
二次元コード

【ご注意事項】

- 株主様以外の第三者による不正アクセス("なりすまし")や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信用料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話 **0120-173-027** (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善など全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

海外におきましても、米国では企業業績の回復や個人消費の増加など景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国や欧州ユーロ圏は景気の下振れ懸念が払拭されない状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,517億7千4百万円（前期比 5.5%増）となり、22期連続増収となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場以降の天候不順の影響があったものの、海外において円安の影響があったことに加え、アジアを中心に増収となったことが寄与しております。

利益面につきましては、日本において売上が減収となる中、消費税増税後の需要の反動減への対応や新製品の発売に合わせて販売促進費および広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は131億5千9百万円（同 21.8%減）、経常利益は140億9千8百万円（同 17.6%減）、当期純利益は86億3千1百万円（同 3.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

<日本>

外部顧客への売上高は、903億5千万円（前期比 1.5%減）となりました。

消費税増税による需要の反動減が長期化したことに加え、天候不順により日焼け止め等の季節商材が苦戦しました。また、競争激化により既存のスキンケア関連品も伸び悩みました。さらに、第4四半期におきましては昨年に消費税増税前の駆け込み需要があったため、当期は反動減がありました。一方、花粉関連品につきましては、昨年少なかった花粉飛散量が例年並みとなったこともあり増収となりました。また、主力の「肌研（ハダラボ）」シリーズは、基礎化粧品市場が微減傾向となる中、堅調に推移しており、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」も好調でありました。さらに、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートVアクティブ」や素颜そのものをキレイに見せる新感触のspfファンデ「SUGAO」、肌のバリア機能に着目し、うるおいを守る次世代型洗浄剤「ケアセラ」、ボール型直塗りデオドラント「デオボール」なども好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消費税増税後の需要の反動減や原価率の上昇、さらに新製品の販売に合わせて販売促進費および広告費を投入したことに加えて新規分野への研究開発費などの増加もあり、72億4千3百万円（同35.5%減）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、74億7千8百万円（前期比 18.9%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により回復傾向が続いております。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の新製品「ソフトリップキューブ」が好調に推移いたしました。また、目薬につきましても新製品が順調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの商品構成の変化によって原価率が上昇したことに加え、新ブランドの立ち上げに伴う広告費が増加したこと、当期新たに取得したダクス・コスメティクス社の取得費用などもあり、2億6千4百万円の損失（前期のセグメント利益は5千6百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、63億2千2百万円（前期比 31.7%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、堅調な個人消費により景気は回復傾向にあります。ウクライナ情勢の影響やユーロ高の進行も相まって力強さに欠ける状況となっております。このような状況のもと、イギリスでは、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズなどスキンケア関連品が順調であったことに加え、当期新たに取得したポーランドの化粧品会社であるダクス・コスメティクス社も増収に寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの、広告費および販売促進費の増加に加え、ダクス・コスメティクス社ののれん償却等の影響もあり3億6千2百万円（同26.6%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、456億1千6百万円（前期比 16.6%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」、リップクリームや日焼け止めが大幅増収となったことやその他のスキンケア関連品も堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費および販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことに加え原価率の改善等もあり、53億2千3百万円（同16.2%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億8百万円（前期比 8.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億6千万円（同11.5%増）となりました。

(報告セグメント別売上高)

		売上高			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	91,772	90,350	△1,422	△1.5
	アメリカ	6,288	7,478	1,189	18.9
	ヨーロッパ	4,801	6,322	1,520	31.7
	アジア	39,109	45,616	6,506	16.6
	計	141,971	149,766	7,795	5.5
その他		1,850	2,008	157	8.5
合計		143,822	151,774	7,952	5.5

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社および子会社クオリテックファーマ(株)における生産設備の増強、アジアでは子会社メンソレータム社・中国における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は40億1千5百万円であります。

また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

(注) クオリテックファーマ(株)は、平成26年4月1日に目黒化工(株)より社名を変更しております。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 76 期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	第 77 期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	第 78 期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	第 79 期 (当期) 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
① 企業集団の状況				
売 上 高 (百万円)	120,292	129,146	143,822	151,774
経 常 利 益 (百万円)	13,684	14,730	17,100	14,098
当 期 純 利 益 (百万円)	8,184	8,087	8,947	8,631
1 株当たり当期純利益 (円)	69.60	68.78	77.15	76.05
総 資 産 (百万円)	136,008	150,643	162,249	177,509
純 資 産 (百万円)	83,627	93,771	98,627	110,516
1 株当たり純資産 (円)	703.93	789.83	861.49	964.18
② 当社の状況				
売 上 高 (百万円)	77,509	82,754	84,434	82,218
経 常 利 益 (百万円)	11,530	12,132	12,277	9,132
当 期 純 利 益 (百万円)	5,591	5,983	4,232	5,007
1 株当たり当期純利益 (円)	47.55	50.88	36.50	44.13
総 資 産 (百万円)	107,533	115,230	115,684	117,420
純 資 産 (百万円)	79,818	85,244	82,738	86,941
1 株当たり純資産 (円)	673.87	720.05	724.70	760.39

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。

2. 第78期から第79期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

(4) 対処すべき課題

日本国内においては、長年に渡る景気の低迷から徐々に回復の兆しが見え始めていますが、国内外ともに経済環境は、引き続き予断を許さない状況であります。その中で、当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、高齢化社会の進行や、個人消費の伸び悩みで、企業間のシェア獲得競争がますます熾烈になってきております。

このような状況のもと、当社グループはこころとからだの健康を創出して「健康寿命」を延ばすことを目指し、従来のヘルス&ビューティー分野の枠に留まることなく、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーフアクターと考えており、技術革新および基盤強化に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、当社グループ製品を広く世界の人々にお届けするために、事業のグローバル展開を加速しております。すでに中国やベトナムなどアジア地域では早くから展開してきたアドバンテージを活かし、更なる成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続してまいります。

さらに、従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動として、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に進めております。

当社は、事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現広報・CSV推進部内に設置）」を設立し、当社のCSV(Creating Shared Value)活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っております。

(5) 主要な事業内容

当連結会計年度の末日における、当社グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

<日本>

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

<アメリカ>

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

<ヨーロッパ>

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

<アジア>

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ロート USA	114,100 <small>千米ドル</small>	100%	投資管理
メンソレータム社	82,000 <small>千米ドル</small>	100 (100)%	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・イギリス	1,900 <small>千英ポンド</small>	100 (100)%	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・アジアパシフィック	23,320 <small>千香港ドル</small>	100 (100)%	医薬品などの販売
メンソレータム社・中国	153,800 <small>千人民元</small>	100 (100)%	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・台湾	12,000 <small>千台湾元</small>	100 (100)%	医薬品などの販売
ロート・インドネシア社	132,624 <small>百万インドネシアピア</small>	95%	医薬品などの製造・販売
ロート・メンソレータム・ベトナム社	245,104 <small>百万ベトナムドン</small>	100%	医薬品などの製造・販売
クオリテックファーマ(株)	290 <small>百万円</small>	100%	医薬品などの製造・販売
天津ロート社	118,504 <small>千人民元</small>	83.4%	医薬品などの製造・販売
ロート・ファーマ・インド社	567,488 <small>千インドルピー</small>	100 (2)%	化粧品などの販売
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	538,152 <small>千バングラデシュタカ</small>	100 (1)%	化粧品などの販売

(注) 1. 在外子会社の会社名は日本語呼称にて記載しておりますが、英文名は次のとおりであります。

ロートUSA	ROHTO USA, INC.
メンソレータム社	THE MENTHOLATUM COMPANY, INC.
メンソレータム社・イギリス	The Mentholatum Company Limited
メンソレータム社・アジアパシフィック	MENTHOLATUM (Asia Pacific) LTD.
メンソレータム社・中国	MENTHOLATUM (China) Pharmaceuticals Co., LTD.
メンソレータム社・台湾	MENTHOLATUM TAIWAN LTD.
ロート・インドネシア社	PT Rohto Laboratories Indonesia
ロート・メンソレータム・ベトナム社	Rohto-Mentholatum (Vietnam) Co., Ltd.
天津ロート社	Tianjin ROHTO Herbal Medicine Co., LTD.
ロート・ファーマ・インド社	Rohto Pharma (India) Pvt. Ltd.
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	Rohto-Mentholatum (Bangladesh) Limited

2. 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

3. エピステーム・トレーディング（上海）社は、当連結会計年度に清算終了したことにより、重要な子会社から除外しております。

③ その他

該当事項はありません。

(7) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬(株)	当 社	本 社 ・ 工 場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研 究 所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東 京 支 社	東京都港区
		名 古 屋 支 店	名古屋市西区
		福 岡 支 店	福岡市博多区
メ ン ソ レ ー タ ム 社	子会社	本 社 ・ 工 場	米国 ニューヨーク州
メンソレータム社・イギリス	子会社	本 社 ・ 工 場	英国 スコットランド
メンソレータム社・アジアパシフィック	子会社	本 社	中国 香港
メンソレータム社・中国	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 広東省
メンソレータム社・台湾	子会社	本 社	台湾 台北市
ロート・インドネシア社	子会社	本 社 ・ 工 場	インドネシア ジャカルタ
ロート・メンソレータム・ベトナム社	子会社	本 社 ・ 工 場	ベトナム ビンズオン省
クオリテックファーマ(株)	子会社	本 社	東京都港区
		工 場	静岡県掛川市
		工 場	滋賀県野洲市
天 津 ロ ー ト 社	子会社	本 社 ・ 工 場	中国 天津市
ロート・ファーマ・インド社	子会社	本 社	インド ハリヤナ州
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	子会社	本 社	バングラデシュ ダッカ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
6,426 名	+581 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,516 名	+18 名	39.0 才	11.0 年

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員（計522名）を含めて表示しております。

(9) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
(株) 三菱東京UFJ銀行	3,570 百万円
(株) りそな銀行	1,490 百万円

(10) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 399,396,000株
- (2) 発行済株式の総数 113,910,762株 (自己株式4,018,488株を除く)
- (3) 株 主 数 14,251名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8,999 ^{千株}	7.90 [%]
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,333	5.55
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,800	3.33
山 田 清 子	2,968	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	2,912	2.55
山 昌 興 産 (株)	2,608	2.28
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,119	1.86
(有) 山 田 興 産	2,074	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,957	1.71
山 田 邦 雄	1,954	1.71

(注) 持株比率は、自己株式数 (4,018,488株) を控除して算出しております。
 なお、当該自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式320,200株が含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

従業員持株 E S O P 信託

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする E S O P 信託を設定し、E S O P 信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、E S O P 信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

なお、当事業年度末日（平成27年3月31日）に E S O P 信託が所有する当社株式数は320,200株であります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有するストックオプションとしての新株予約権の状況

取締役会決議日（平成20年8月25日および同年9月12日）	
保有者数	取締役5名
新株予約権の数	490,030個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式490,030株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当日である平成20年9月13日現在の公正価額とする。 割当を受けた対象役員は、当該払込金額の払込債務と当社に対する退職慰労金相当額打ち切り支給請求権をもって相殺する。
新株予約権の行使価額	1個につき1円
新株予約権の行使条件	①退任した日の翌日から10日を経過するまでの間 ②死亡により退任した場合は、配偶者、子、一親等の直系尊属のみ権利行使が可能 但し、死亡により退任した日の翌日から4ヶ月を経過するまでの間
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日から平成60年9月13日

(注) 本新株予約権は、平成20年6月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもってなされた役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額打ち切り支給の方法として発行されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	山 田 邦 雄	最高経営責任者（CEO） メンソレータム社 取締役会長
取締役社長	吉 野 俊 昭	最高執行責任者（COO） マーケティング本部長
取締役副社長	吉 田 昭 義	メンソレータム社 取締役社長
取締役副社長	ジュネジャ レカ ラジュ	海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー（最高健康責任者）
常務取締役	西 川 満	営業担当
取締役	木 村 雅 則	アグリ・ファーム事業部長
取締役	神 原 洋 一	海外事業開発担当
取締役	國 崎 伸 一	研究開発本部長
取締役	桒 本 健	生産事業本部長 クオリテックファーマ(株) 取締役社長 天津ロート社 董事長
取締役	斉 藤 雅 也	経営企画本部長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
取締役	山 田 安 廣	(株)アンズコーポレーション 取締役会長
取締役	金 井 壽 宏	神戸大学大学院経営学研究科教授 東洋ゴム工業(株) 社外取締役
取締役	松 永 真 理	松永真理事務所 代表 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役
常勤監査役	藤 井 昇	テルモ(株) 社外取締役
常勤監査役	采 女 正 明	
監査役	藤 巻 光 雄	公認会計士、税理士
監査役	天 野 勝 介	弁護士 (株)青山キャピタル 社外監査役 グンゼ(株) 社外取締役

(注) 1. 当社の役員は平成27年3月31日現在、取締役13名、監査役4名の計17名であり、そのうち16名が男性、1名が女性で構成されております。

2. 取締役会長山田邦雄氏および取締役社長吉野俊昭氏は代表取締役であります。
3. 取締役のうち金井壽宏氏および松永真理氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役のうち藤巻光雄氏および天野勝介氏は、社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役金井壽宏氏は、経営管理・組織行動・経営行動科学研究の専門家として長年に渡る豊富な知識と幅広い見識を有するものであります。
6. 取締役松永真理氏は、これまで新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有するものであります。
7. 監査役藤巻光雄氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役天野勝介氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
平成26年6月24日開催の第78回定時株主総会において、ジュネジャ レカ ラジユ氏、西川 満氏および松永真理氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
10. 当事業年度中の取締役の担当および重要な兼職の状況の異動は次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
山 田 安 廣	(株)アンズコーポレーション 取締役会長	(株)アンズコーポレーション 取締役社長	平成26年5月21日

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 額
取 締 役	13名	485百万円
監 査 役	4	35
合 計 (うち社外役員)	17 (4)	521 (24)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第59回定時株主総会決議において、年額45百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額20百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役金井壽宏氏は、東洋ゴム工業(株)の社外取締役であります。なお、当社と同社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役松永真理氏は、松永真理事務所の代表であり、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)およびテルモ(株)の社外取締役であります。なお、当社と各社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、(株)青山キャピタルの社外監査役およびグンゼ(株)の社外取締役であります。なお、当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	金井 壽宏	当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、主に経営管理・組織行動・経営行動科学の専門家として適宜適切な発言を行うとともに、当社従業員に対する教育・研修の実施に関しても、教育者としての専門的見地から有益な助言を行っております。
	松永 真理	平成26年6月24日就任以来の取締役会7回のうち6回に出席し、主に現代社会の文化や生活に関する幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社従業員のダイバーシティの意識向上に関しても、有益な助言を行っております。
社外監査役	藤巻 光雄	当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、また、当期開催の監査役会23回のうち23回に出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。
	天野 勝介	当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、また、当期開催の監査役会23回のうち23回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報 酬 額
①当社が支払うべき報酬等の額	57百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	62百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「原価管理システム構築に伴う内部統制文書レビュー業務」およびその他合意された手続き業務についての対価を支払っております。

3. 「1.企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社および子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社のうち、ルートUSA、メンソレータム社他、一部の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（KPMG等）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会社法第340条の規定により、会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制（当事業年度末日時点）

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営上重要な会議に関する記録、稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行っております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理については、個々の損失の危険の領域ごとに、それぞれの損失の危険の管理に関する規則を定め、同規則に従ったリスク管理体制を構築していきます。
- ② 不測の事態が発生した場合には、危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し、損害およびその拡大を防止する体制を整えております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役および執行役員で構成する経営戦略会議において重要な業務執行課題について十分な審議および議論を実施し、定常的な事業運営上の重要事項については、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

4. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の社是、コーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章およびロートCSR行動指針を制定するとともに、CSR推進担当部署を設置し、法令遵守を推進しております。なお、当該部署は平成26年4月より企業の事業活動を通じてより高いレベルで社会的な課題を解決していくことをめざし、CSV推進担当部署に変更いたしました。
- ② 法令違反、ロートCSR行動指針違反、その他コンプライアンスに関することについての社内通報体制として「ロートホットライン」を設置しております。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社における業務の適正を確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。
- ② 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人としての専従スタッフは置いておりませんが、経理財務担当者および法務担当者が適宜監査役の職務をサポートしております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および使用人は、監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。
- ② 取締役および使用人は、監査役から求められた事項や特に重要な事実を監査役に報告しております。
- ③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく報告を行っております。

8. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、執行役員および会計監査人と意見、情報交換を行っております。
- ② 監査役は、グループ会社監査役連絡会を定期的に行い、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。
- ③ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社は、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

2. 基本方針実現のための取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足（＝感動）』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、常に安全・安心な製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めてまいります。加えて、効果的なマーケティング活動および営業活動を行うことで、お客様から高いご支持をいただける市場競争力のある製品群を多くの分野で展開してまいります。

また、当社は、健康と美に関するあらゆるソリューションを提供することを目標と考えております。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに海外事業、新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、当社は、CSV推進担当部署を中心として、東日本大震災からの復興支援をはじめ、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金は1株当たり19円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円を予定しております。

[注] 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	93,692	流動負債	57,607
現金及び預金	25,733	支払手形及び買掛金	10,201
受取手形及び売掛金	32,424	短期借入金	8,349
電子記録債権	6,513	未払費用	26,452
商品及び製品	12,918	未払法人税等	882
仕掛品	2,360	未払消費税等	1,229
原材料及び貯蔵品	7,290	繰延税金負債	483
繰延税金資産	3,455	賞与引当金	1,854
その他	3,135	役員賞与引当金	20
貸倒引当金	△139	返品調整引当金	700
固定資産	83,816	売上割戻引当金	2,190
有形固定資産	50,370	その他	5,243
建物及び構築物	22,347	固定負債	9,385
機械装置及び運搬具	11,302	長期借入金	1,074
工具器具備品	2,390	繰延税金負債	3,260
土地	13,026	退職給付に係る負債	4,657
建設仮勘定	1,153	その他	392
その他	151	負債合計	66,993
無形固定資産	4,376	純資産の部	
のれん	1,326	株主資本	99,013
その他	3,050	資本金	6,411
投資その他の資産	29,070	資本剰余金	5,738
投資有価証券	24,325	利益剰余金	92,315
長期貸付金	1,869	自己株式	△5,451
繰延税金資産	1,944	その他の包括利益累計額	10,507
その他	2,304	その他有価証券評価差額金	6,646
貸倒引当金	△1,374	為替換算調整勘定	5,479
資産合計	177,509	退職給付に係る調整累計額	△1,618
		新株予約権	568
		少数株主持分	425
		純資産合計	110,516
		負債・純資産合計	177,509

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	151,774
売上原価	61,395
売上総利益	90,379
返品調整引当金戻入額	220
差引売上総利益	90,599
販売費及び一般管理費	77,440
営業利益	13,159
営業外収益	1,499
受取配当金	249
受持分法による投資利益	355
受雑業外費用	157
受雑業外費用	167
受雑業外費用	568
受雑業外費用	559
受雑業外費用	231
受雑業外費用	60
受雑業外費用	77
受雑業外費用	190
経常利益	14,098
特別利益	454
投資有価証券売却益	454
特別損失	802
投資有価証券評価損	252
投資倒引当金繰入額	549
税金等調整前当期純利益	13,751
法人税、住民税及び事業税	3,338
法人税等調整額	1,785
法人税等合計	5,123
少数株主損益調整前当期純利益	8,627
少数株主損失	3
当期純利益	8,631

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869
会計方針の変更による累積的影響額			△663		△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,738	85,841	△5,785	92,206
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,050		△2,050
当 期 純 利 益			8,631		8,631
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		0		334	334
連 結 範 囲 の 変 動			△107		△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	6,473	333	6,807
当 期 末 残 高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	5,033	1,047	△1,270	4,809	568	379	98,627
会計方針の変更による累積的影響額							△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,033	1,047	△1,270	4,809	568	379	97,964
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,050
当 期 純 利 益							8,631
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							334
連結範囲の変動							△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,613	4,432	△347	5,698	—	45	5,744
当 期 変 動 額 合 計	1,613	4,432	△347	5,698	—	45	12,552
当 期 末 残 高	6,646	5,479	△1,618	10,507	568	425	110,516

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,109	流動負債	26,861
現金及び預金	1,616	支払手形	2,152
受取手形	634	買掛金	4,460
売掛金	12,162	短期借入金	2,288
電子記録債権	6,175	繰上払入金	0
商品及び製品	7,158	未払費用	1,717
仕掛品	1,190	未払法人税等	7,904
原材料及び貯蔵品	3,295	未払消費税等	81
前渡金	22	未払消費税	1,066
前払費用	635	預り金	397
繰延税金資産	1,996	従業員預り金	2,298
その他	3,253	賞与引当金	1,529
貸倒引当金	△31	役員賞与引当金	20
固定資産	79,311	返品調整引当金	700
有形固定資産	22,315	売上割戻引当金	2,190
建物及び構築物	10,516	固定負債	53
機械及び装置	1,905	長期借入金	3,617
車両及び備品	998	繰延税金負債	288
土地	8,561	繰上延税引当金	2
リース資産	2	繰上延税引当金	2,678
建設仮勘定	331	退職給付引当金	643
無形固定資産	1,350	その他	4
技術使用権	746	負債合計	30,478
ソフトウェア等	604	純資産の部	
投資その他の資産	55,644	株主資本	79,766
投資有価証券	17,362	資本	6,411
関係会社株式	31,232	資本剰余金	5,738
長期貸付金	7,567	資本準備金	5,515
その他	1,403	その他資本剰余金	223
貸倒引当金	△1,920	利益剰余金	73,067
資産合計	117,420	利益準備金	812
		その他利益剰余金	72,255
		事業拡張積立金	1,000
		別途積立金	36,130
		繰越利益剰余金	35,125
		自己株式	△5,451
		評価・換算差額等	6,606
		その他有価証券評価差額金	6,606
		新株予約権	568
		純資産合計	86,941
		負債・純資産合計	117,420

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	82,218
売 上 原 価	31,827
売 上 総 利 益	50,391
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	220
差 引 売 上 総 利 益	50,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,462
営 業 利 益	8,148
営 業 外 収 益	1,157
受 取 利 息	106
受 取 配 当 金	514
雑 収 益	536
営 業 外 費 用	173
支 払 利 息	59
雑 損 失	114
経 常 利 益	9,132
特 別 利 益	454
投 資 有 価 証 券 売 却 益	454
特 別 損 失	1,466
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36
関 係 会 社 株 式 評 価 損	801
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	429
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200
税 引 前 当 期 純 利 益	8,120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,624
法 人 税 等 調 整 額	1,488
法 人 税 等 合 計	3,112
当 期 純 利 益	5,007

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831
会計方針の変更による累積的影響額								△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,168
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,050
当 期 純 利 益								5,007
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	—	—	2,957
当 期 末 残 高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738
会計方針の変更による累積的影響額	△663		△663				△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,110	△5,785	76,475	5,031	5,031	568	82,075
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△2,050		△2,050				△2,050
当 期 純 利 益	5,007		5,007				5,007
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分		334	334				334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,575	1,575	—	1,575
当 期 変 動 額 合 計	2,957	333	3,291	1,575	1,575	—	4,866
当 期 末 残 高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃原 一也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 ㊤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃原 一也 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部監査部門については、事前に監査計画の協議を行い、実施した内部監査の結果について当該監査終了の都度、説明を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針にかかる取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、内部監査部門から、主要な子会社に対し実施した監査の結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

□ー ト製薬株式会社 監査役会

常勤監査役	藤 井	昇	㊟
常勤監査役	采 女	正 明	㊟
社外監査役	藤 巻	光 雄	㊟
社外監査役	天 野	勝 介	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役12名選任の件

現任取締役全員13名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
1	やま だ くに お 山 田 邦 雄 昭和31年1月23日生	昭和55年4月 当社 入社 平成3年6月 同 取締役 社長付 平成4年6月 同 専務取締役 営業本部長 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年7月 同 取締役副社長 メンソレータム社 取締役会長 平成11年6月 当社 代表取締役社長 メンソレータム社 取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO） メンソレータム社 取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) メンソレータム社 取締役会長	1,962,944株
2	よし の とし あき 吉 野 俊 昭 昭和25年10月10日生	昭和49年3月 当社 入社 平成15年5月 同 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 平成16年6月 同 取締役 ヘルスケア第一営業部長 平成20年6月 同 常務取締役 マーケティング本部長 平成21年6月 同 代表取締役社長 最高執行責任者（COO） マーケティング本部長 現在に至る	16,504株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
3	よし だ あき よし 吉 田 昭 義 昭和17年2月19日生	昭和41年3月 当社 入社 平成4年6月 同 取締役 社長付 平成10年6月 同 常務取締役 国際事業部長 平成11年11月 同 常務取締役 国際事業部長 メンソレータム社 取締役社長 平成26年6月 当社 取締役副社長 メンソレータム社 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) メンソレータム社 取締役社長	28,000株
4	ジュネジャ ラジ 昭和27年3月3日生	平成元年9月 太陽化学(株) 入社 平成8年6月 同 取締役 研究部長 平成12年6月 同 常務取締役 平成15年6月 同 代表取締役副社長 平成26年4月 当社 入社 平成26年6月 同 取締役副社長 海外事業・技術担当 チーフヘルスオフィサー (最高健康責任者) 現在に至る	5,238株
5	かん ばら よう いち 神 原 洋 一 昭和23年8月20日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 入社 同 常務取締役 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 入社 同 代表取締役社長 平成16年10月 当社 入社 同 執行役員 平成20年6月 同 取締役 海外事業開発担当 現在に至る	14,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
6	き むら まさ のり 木 村 雅 則 昭和32年11月29日生	昭和57年 4月 当社 入社 平成15年 5月 同 執行役員 人事総務部長 平成17年 6月 同 取締役 生産事業本部長 平成20年 5月 同 取締役 経営情報本部長 平成21年 4月 同 取締役 ヘルスケア事業本部長 平成24年 5月 同 取締役 事業連携・人材開発担当 平成25年 5月 同 取締役 アグリ・ファーム事業部長 現在に至る	20,751株
7	くに さき しん いち 國 崎 伸 一 昭和30年10月27日生	昭和56年 4月 サントリー(株) 入社 平成19年 1月 当社入社 同 執行役員 平成19年 2月 同 執行役員 研究開発本部長 平成22年 6月 同 取締役 研究開発本部長 現在に至る	4,641株
8	ます もと たけし 榎 本 健 昭和29年 6月23日生	昭和54年 4月 当社 入社 平成20年 7月 同 執行役員 生産事業本部長 平成23年 6月 同 取締役 生産事業本部長 平成25年 1月 同 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長 平成25年 5月 当社 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長 目黒化工(株) (現 クオリテックファーマ(株)) 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) クオリテックファーマ(株) 取締役社長 天津ロート社 董事長	28,760株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
9	さい とう まさ や 齊 藤 雅 也 昭和38年11月1日生	昭和61年4月 当社 入社 平成10年5月 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長 平成23年6月 当社 取締役 経営企画本部長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長	14,760株
10	やま だ やす ひろ 山 田 安 廣 昭和13年8月27日生	昭和37年3月 当社 入社 昭和48年11月 同 取締役 昭和53年6月 同 常務取締役 昭和55年6月 同 専務取締役 昭和56年6月 同 専務取締役 (株)日本ジョセフィン社 (現 (株)アンズコーポレーション) 代表取締役社長 昭和63年7月 当社 専務取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役 平成元年6月 当社 取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役 平成4年3月 当社 取締役 メンソレータム社 取締役会長 (株)日本ジョセフィン社 代表取締役社長 平成26年5月 当社 取締役 (株)アンズコーポレーション 代表取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)アンズコーポレーション 代表取締役会長	145,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
11	まつ なが ま り 松 永 真 理 昭和29年11月13日生 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">社外</div>	昭和52年4月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディングス) 入社 平成9年7月 NTT移動通信網(株) (現 (株)NTTドコモ) 入社 平成12年4月 松永真理事務所 代表 平成14年6月 (株)バンダイ 社外取締役 平成18年6月 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 平成24年6月 MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) 社外取締役 平成24年6月 テルモ(株) 社外取締役 平成26年6月 当社 社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 松永真理事務所 代表 (株)ブレインズネットワーク 社外取締役 MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) 社外取締役 テルモ(株) 社外取締役	361株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
12	<p>と り い し ん ご 鳥 井 信 吾 昭和28年1月18日生</p> <p>新任・社外</p>	<p>昭和55年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和58年6月 サントリー(株) 入社 平成4年3月 同 取締役 平成11年3月 同 常務取締役 平成13年3月 同 代表取締役専務 平成15年3月 同 代表取締役副社長 平成21年2月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副社長 平成26年5月 ビームサントリー社 取締役 平成26年10月 サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 現在に至る (重要な兼職の状況) サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長 ビームサントリー社 取締役 大阪商工会議所 副会頭 公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事 公益財団法人サントリー文化財団 理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事</p>	0株

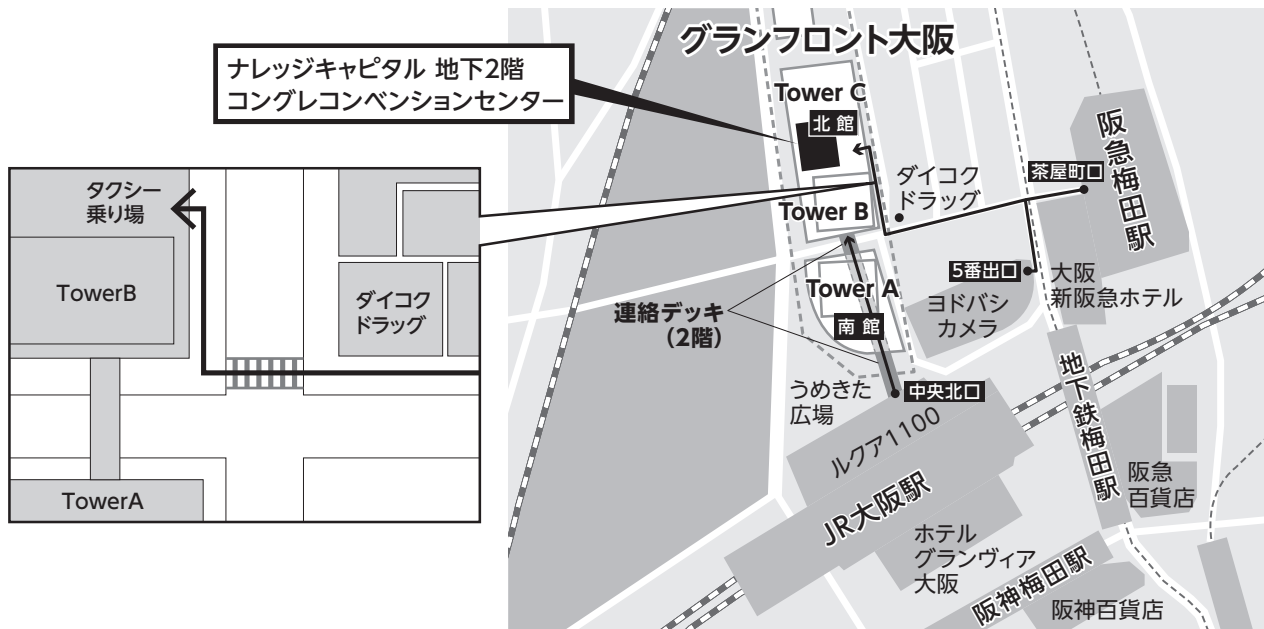
- (注) 1. 各取締役候補者が所有する当社の株式数には、平成27年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社の取締役会長 山田邦雄、取締役 山田安廣は、(株)アンズコーポレーションにおいて山田邦雄が取締役、山田安廣が取締役会長をそれぞれ兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。
3. 当社の取締役 榎本健は、天津ルート社の董事長を兼任しており、当社は、同社との間で原材料の仕入れなどの取引を行っております。
4. 当社の取締役 榎本健は、クオリテックファーマ(株)の取締役社長を兼任しており、当社は、同社との間で製品の委託加工などの取引を行っております。
5. 取締役候補者のうち、松永真理氏、鳥井信吾氏は社外取締役候補者であります。
6. 松永真理氏を社外取締役候補者とした理由は、これまで、新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有されているためであり、その知識・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)、テルモ(株)と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
7. 鳥井信吾氏を社外取締役候補とした理由は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有されているためであり、その経験・見識を当社の経営に反映していただき社外取締役の職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。なお、サントリーホールディングス(株)およびビームサントリー社と当社との間には特別の利害関係はありません。
8. 当社は松永真理氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。また、鳥井信吾氏が取締役に選任され就任した場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
9. 当社は松永真理氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。また、鳥井信吾氏が取締役に選任され就任した場合、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以 上

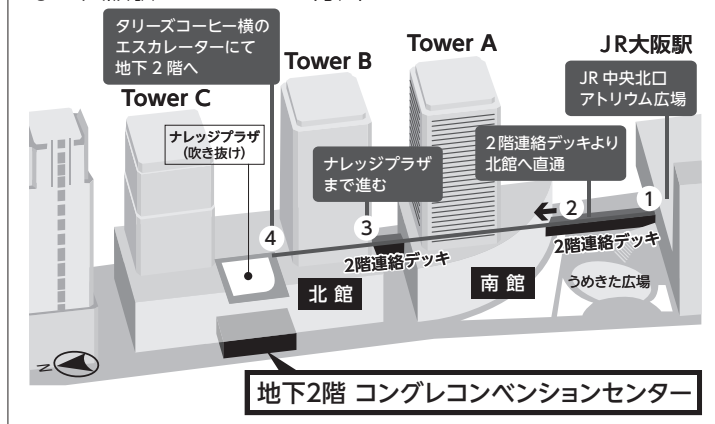
●● アクセス 株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市北区大深町3番1号
 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル
 コングレコンベンションセンター(北館 地下2階)



● JR大阪駅からのアクセス方法



交通のご案内

- JR大阪駅(中央口・連絡橋口)……………徒歩約8分
- 阪急梅田駅(茶屋町口)……………徒歩約8分
- 地下鉄御堂筋線梅田駅(5番出口)
 ……………徒歩約8分

※ナレッジキャピタルは、グランフロント大阪北館にごございます。

※駐車場・駐輪場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださるようお願い申し上げます。

※JR大阪駅からは2階連絡デッキからグランフロント大阪南館に入り、そのまま北へお進みください。

※受付開始時刻は、午前9時を予定しております。

株主総会でのお土産はご用意しておりません。
 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。